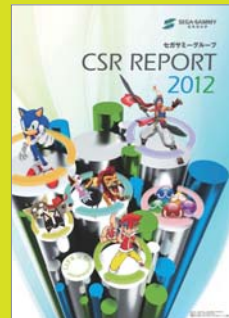


SUSTAINABILITY

セガサミーグループのCSR

アニュアルレポート2012では、社会・環境・ガバナンスの非財務要因のうち、リスクと機会の観点で当グループの発展と持続性に特に大きな影響を与え得る課題に絞り、中核事業会社である(株)セガとサミー(株)を中心に基本方針と取り組みの進捗をご報告しています。「セガサミーグループCSRレポート2012」では、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」ならびにISO26000(社会的責任に関する手引き(Guidance on social responsibility))等のガイドラインに基づき当グループの取り組みを総合的にご報告していますので、ご参照いただければ幸いです。



セガサミーグループ CSRレポート2012

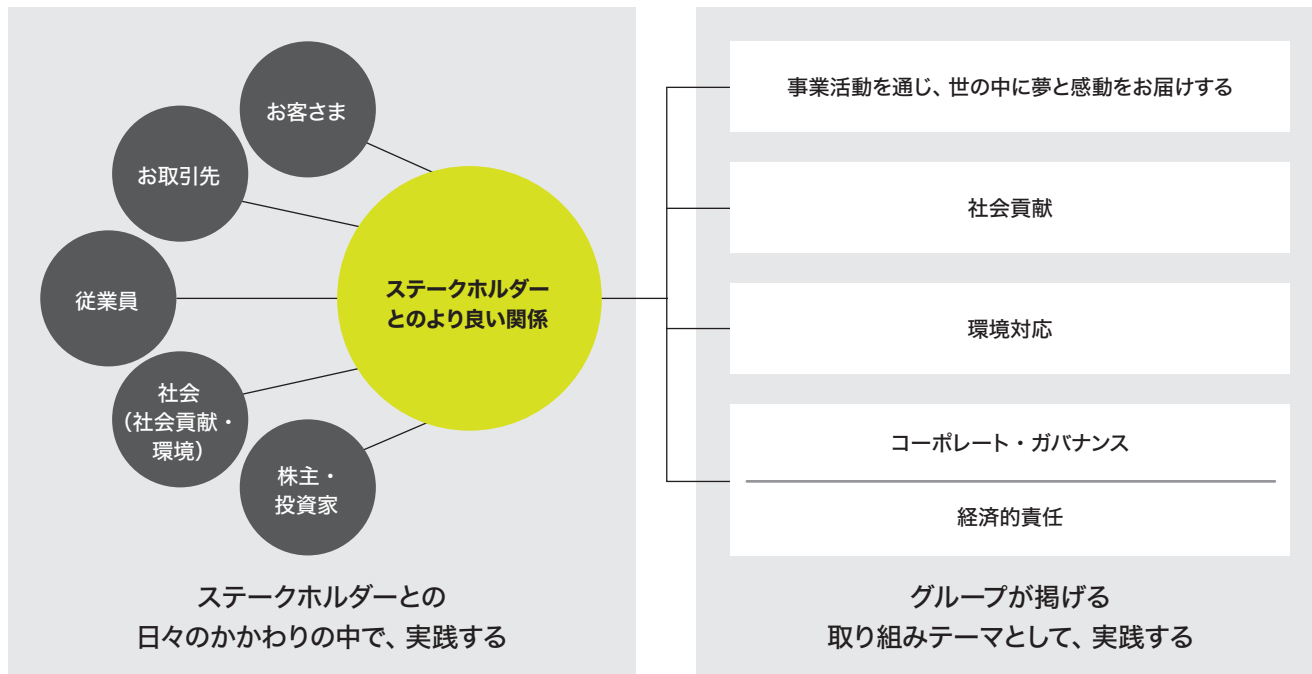
▶ http://www.segasammy.co.jp/japanese/pr/commu/csr_report.html

セガサミーグループのCSRにおける基本的な考え方

「世界中のあらゆる人々に夢と感動溢れるエンタテインメントを提供し、豊かな社会の実現と文化の創造に貢献します。」というグループ経営理念のもと、1.事業活動を通じ、世の中に夢と感動をお届けする 2.社会貢献 3.環境対応 4.コーポレート・ガバナンス/経済的責任の4つの観点からみた活動を通じ、責任を果たすことで、社会からの様々な要請や期待に真摯に応え、ステークホルダーとのよりよい関係を構築することでセガサミーグループらしいCSRの取り組みを進めてきました。

今後も、社会から信頼され発展を期待される企業を目指し推進していきます。

セガサミーグループCSR活動概念図とステークホルダーエンゲージメント



企業グループと社会がともに持続する社会の実現

グループCSR憲章：社会に生き続ける「企業市民」として、CSRの精神に鑑み、すべての法令・社会規範を遵守し、ステークホルダーとのより良い関係を築くことで、健全な経営の実現と社会的な責任を果たせるものと考えます。

CSRの推進体制

CSR活動を推進する上で基盤となる健全な経営の実現にあたり、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスクマネジメントの充実を図るため、セガサミーホールディングス(株)にグループCSR連絡会議を設置しています。この会議は、グループ内のCSR活動に関する調整機能を担っています。

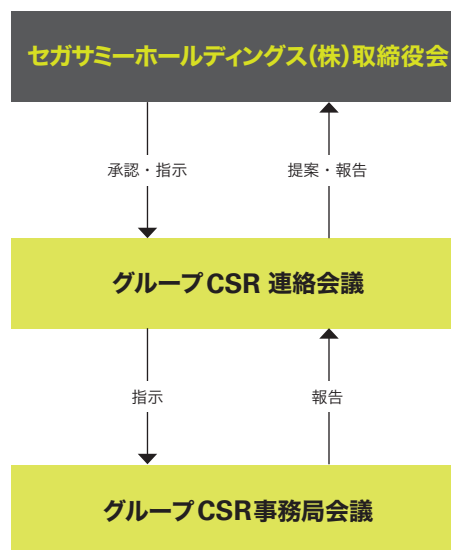
また、円滑なCSR活動推進のために、セガサミーホールディングス(株)には専門部署としてグループCSR推進室を設置し、CSR活動に関する統括機能を持たせております。グループ会社のCSR事務局メンバーが出席するグループCSR事務局会議を開催し、具体的なCSR活動に関する施策の検討・実施・評価(PDCAサイクル)等を行っています。

重要課題への取り組み

様々なステークホルダーを含む社会が、企業に対して要求することや期待することはたくさんあり、どれも重要なことですが、すべてに一樣に応えることは不可能です。そこでセガサミーグループでは、2010年3月期、私たちが取り組むべき課題を抽出、整理しました。この結果をもとに、2011年3月期から目標を設定し、重要課題の進捗管理を実行しております。

さらに、2012年3月期にはマテリアリティを見直し、グループ全体で活動できる共通の重要課題を4つ決めました。(左ページ参照)これらの重要課題に沿って事業会社ごとに目標を定め、実行し、セガサミーホールディングス(株)では進捗の管理をしていきます。

セガサミーグループのCSR推進体制図



社会的要因

社員

当グループは、社員ならびに社員が有する創造性とチャレンジ精神を、グループの永続的な発展の基盤となる最も重要な財産と認識し、人権尊重の徹底、安心して働くことができる職場環境の整備、能力開発の機会提供ならびに、ダイバーシティの推進等に努めています。

セガにおける雇用状況の推移

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
新卒採用数	男性(女性)	49(12)	14(4)	17(5)
	合計	61	18	22
中途採用数	男性(女性)	23(6)	18(6)	71(2)
	合計	29	24	73
社員数 (受入出向者除く)	男性	2,320	2,135	2,130
	(女性)	(341)	(288)	(280)
	合計	2,661	2,423	2,410
平均勤続年数		9年8ヶ月	10年7ヶ月	11年4ヶ月

サミーにおける雇用状況の推移

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
新卒採用数	男性(女性)	9(4)	6(0)	14(2)
	合計	13	6	16
中途採用数	男性(女性)	9(0)	15(1)	26(3)
	合計	9	16	29
社員数 (受入出向者除く)	男性	959	943	959
	(女性)	(110)	(105)	(105)
	合計	1,069	1,048	1,064
平均勤続年数		7年7ヶ月	8年1ヶ月	8年9ヶ月

人事制度

セガでは、社員の能力発揮とモチベーション向上のため、資格・役割・成果に応じた評価を行っています。公正な評価実現のため、管理職全員に評価者研修も実施しています。また、社員のキャリア形成支援と強いプロ意識の向上につなげるために複線型人事制度を導入し、「マネジメント職」と「プロフェッショナル職」のコース選択を可能にしています。このほか、社内公募制度を導入するなど、挑戦を支援する企業風土づくりに努めています。

サミーでは、社員一人ひとりがプロ意識を持ちチャレンジし続けるために、主体的なキャリア選択を提供する自己選択型の制度を整備し、「マネジメントコース」と「プロフェッショナルコース」を設けて専門性の確立と役割の明確化を図っています。なお、2013年3月期より人事制度を改正し、明確化した各個人の役割に対する成果貢献に応じて適正な処遇を行い、社員のパフォーマンスを最大限に引き出すこと目指しています。また、年1回、担当する職務についてのやりがいや満足度と将来的にチャレンジしたい仕事を申告できる自己申告制度を実施しています。

教育・研修制度

セガでは、社員の主体性を重んじた人材教育を基本方針に、会社に依存しない社員を育成しています。また、管理職についても自己理解を深めさせ自発的な能力開発の支援を行っています。さらに、外部の教育サービス提供者と提携し、社員の自発的な能力向上に対する取り組みを補助する仕組みを整備しています。

サミーでは、人材マネジメントポリシーに基づき、入社後それぞれの階層における研修プログラムを整備し、能力開発の機会を提供しています。2011年3月期には、それまで階層ごとに実施していた研修をさらに細分化した等級ごとの研修として内容のリニューアルと充実を図りました。

サミーの階層別教育研修体系

管理職		
マネジメントの原理原則の習得	管理職	3日
労務管理・メンタルヘルス等の基礎知識の習得	新任管理職	5日
リーダー		
経営感覚・ビジネス感覚を養う	リーダー	2日
次期リーダーとしてのマインドアップを図る		
中堅社員		
他社との関わりに視点を置いた業務遂行スキルの習得	中堅3年目	2日
プロとしての意識と自覚を高める	中堅1年目	3日
新入社員		
自己のたな卸し、基本姿勢とビジネススキルの振り返り	入社3年目	3日
期待役割の理解と社会人としての基礎力習得		
新人フォロー研修	新人フォロー	3日
新入社員研修	新入社員	1ヶ月

お客さま

時代のニーズに迅速かつ柔軟に対応し、お客さまのご期待にお応えする安全で高品質な商品・サービスを継続的に提供していくことは、当グループの持続的な発展に向けた重要課題です。安全品質保証体制の確立に加え、お客さま満足を追求めたものづくり等を図っています。

安全・品質保証

セガでは、品質保証部による一括管理のもと、品質保証規程に基づいた徹底した品質保証を行う品質マネジメント体制を整備・強化しています。製品の安全については、当社が定める自主基準ならびに業界団体(JAMMA*)の定めるガイドラインに準拠した製品づくりにより、安全管理を徹底しています。各種プロジェクトは、トップマネジメントにより意思決定され、デザインレビューや出荷判定会議を行うなど、適切な段階で検討・検証・管理を遂行しています。また、開発から生産・販売までの品質・納期にかかわる工程管理をシステム化し、情報の共有化と最適化に努め、タイムリーな製品提供を可能とする体制を整備しています。

サミーでは、積極的な創意工夫と改善を効果的に行う品質保証活動により、安全で良質な製品・サービスの提供を徹底しています。2010年3月期より、JIS規格をもとに独自の試験項目を定め、開発段階と量産段階においてそれぞれ評価試験を行い、検査結果を迅速に開発部門にフィードバックすることで不良率の低減に努めています。また、不適合品ゼロに向けて、お取引先(部材調達先)の不良率を、週間・半期・年間でスコアリングし、ランク付けを行っています。特にスコアの低いお取引先には基準を満たすよう改善指導を行っています。

* JAMMA：一般社団法人日本アミューズメントマシン協会

お客さま対応体制

セガでは、ユーザーサポート窓口でお客さまから寄せられる声に総合的に応えするとともに、お客さまの声を社内に届ける専門の部隊(Voice of Customer)を設け、製品及びサービス品質の向上につなげています。アフターサービスにおいては、保守・補修・パーツなどのアフターサービスや物流機能を担う(株)セガ・ロジスティクスサービスと社内対応部門が品質問題に関する傾向分析や改善へ向けた分析を定期的に行い、開発・生産・販売へフィードバックし、改善へ向けた取り組みを行っています。

サミーでは、お客さま相談室が、グループ会社である日本マルチメディアサービス(株)と連携し、お客さまから寄せられる声への総合的な対応とアフターサービスの充実を図っています。ホールの皆さまへの対応としては、2005年12月より、他社に先駆けて平日深夜・土日・祝日のカスタマーサポート体制を構築、サービスを開始しました。

サミープレミアムメンバーズサイト

ホールの皆さまへ有用な情報をタイムリーにお届けするために、ホールさま専用のメンバーズサイトを運用しています。2012年3月期は、遊技機のサービスマニュアルを本サイトからも閲覧できるようにするなど、お客さまの利便性の向上を図りました。



取引先

当グループはお取引先を、夢と感動溢れるエンタテインメントの提供という目的を共有し、互いに切磋琢磨する良きパートナーと考えます。多角的な視点で、お取引先を選定する基準や体制をグループ全体で整えるとともに、相互信頼の上に公平・公正で良好な関係を築いていきます。

公正な取引の徹底

セガでは、グループ行動規範に基づき、取引関係の清廉性の維持を書面によりお取引先に表明しています。また、管理職や一般社員を対象とする各種セミナーを開催し、お取引先との公平・公正な関係保持や清廉性の維持に関する認識強化を図っています。

評価・選定に際しては、複数部門で審査を実施し、公正な判断を行っています。アミューズメント機器事業においては、2012年3月期に、グループ行動規範に基づく考えを取り入れ、コンプライアンス、品質、安全性、信頼性、環境保全、情報セキュリティ、労働安全衛生等に配慮した取引の実施に努めることを明記した「調達方針」を定めています。また、新規・継続お取引先ともに年1回の工場監査を実施し、品質の安定につなげています。

サミーでは、公平・公正性を保つこと、お取引先との相互協力・信頼関係を構築していくことなどを明記した購買方針を定めています。一定の購買ルールに従ったお取引先の評価・選定ならびに取引の実施に努めるほか、新規お取引先の選定にあたっては、複数部門による審査ならびに相手先や外部調査機関から入手した情報をもとに適正性を判断しています。購買取引においては、「グループCSR憲章」「グループ行動規範」に基づき、清廉性、経済性、安全・品質、保守、技術、環境などに配慮した購買活動を行うとともに、サプライチェーン全体での対応も進めています。



サプライヤーミーティングの様子(セガ)

お取引先とのパートナーシップの強化

製造工場を持たないファブレス型の生産体制のセガにとって、生産パートナーとの連携は重要な課題です。製品の安全や品質向上、生産効率の向上に向けた協働体制の強化を継続的に進めています。具体的には、生産パートナーの工場を定期的に訪問し、品質管理体制の確認や生産効率の向上のための指導等を行うほか、生産パートナーによる自主的な品質管理の定着を目的として、検査員の育成・認定を行っています。このほか、「サプライヤーミーティング」の実施や、円滑な情報共有と伝達スピードの向上を目的としたコミュニケーションシステム(BATON)も導入・運用しています。

サミーでは、日常の取引のなかでお取引先との情報交換や意見交換等の機会を積極的に設けることで、相互信頼を深めています。2012年3月期は、二次調達先を含めたお取引先の品質管理等の状況の調査・掌握を徹底し、必要に応じて改善をお願いするなど、これまで以上、品質管理の徹底を図りました。

検査員認定制

生産パートナーが品質管理を自主的に行える仕組みを定着させるために、検査員の認定制度を設けています。生産部が発行する「セガAM製品検査員教本」に基づき検査員の心得や知識、具体的な検査手法を学んでいただき、試験に合格した者のみが自主監査できる仕組みとしています。

近年は製品の一部を中国でも生産しており、中国の生産パートナー向けに中国語版の教本も発行しています。



環境要因

グループ全体の環境保全活動

環境負荷と環境影響

セガサミーグループは主要な事業所や施設の環境基礎データを集計・把握し事業活動全体の環境負荷の推移を評価しています。

主な環境影響のひとつが各事業所や施設で使用する電力です。照明や空調等の効率的な使用を進めるとともに、省エネ設備への切り替え等にも取り組んでいます。また、オフィスで使用する紙の使用量削減や、グリーン購入についても積極的に推進していきます。

セガサミーグループにおける環境基礎データ

		2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
エネルギー使用量 (GJ)、(電気、都市ガス、LPガス、灯油) ¹	オフィス	199,682	186,196	143,078
	アミューズメント施設	1,651,490	1,428,231	1,180,178
	生産拠点	27,800	27,188	26,134
エネルギー使用に伴うCO ₂ 排出量 (t-CO ₂) ²	オフィス	8,421	7,214	5,536
	アミューズメント施設	70,967	60,107	47,322
	生産拠点	1,191	1,224	997
産業廃棄物排出量 (t) ³	オフィス・営業所・流通拠点(セガ)/アミューズメント施設	483	472	2,230
	生産拠点・流通拠点	1,368	1,385	3,405

1 オフィス、アミューズメント施設(温浴施設を除く)：電気使用量を計上
 温浴施設：電気、都市ガス使用量を計上
 生産拠点：電気、都市ガス、LPガス、灯油使用量を計上
 一部施設についてはエネルギー料金、および床面積から推計値
 電力の熱量換算は一次換算による(9.97MJ/kWh)

2 CO₂換算係数は2010年3月環境省発表「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」および、2012年7月環境省発表「平成22年度の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表について(お知らせ)」を利用

参考URL <http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/tiran.pdf>
http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/list_ef_eps.pdf

3 ①セガの物流拠点から出る産業廃棄物をオフィスの産業廃棄物と合算したため、昨年に比べ増加 ②アミューズメント施設の産業廃棄物は、オフィス(各地の営業所)にまとめて排出している場所が多いため合算して表記 ③廃棄パチンコ、パチスロ台数増加のため、生産拠点の産業廃棄物量が、昨年に比べ増加 ④サミーの物流拠点から出る産業廃棄物を生産拠点の廃棄物に合算したため、昨年に比べ増加

事業活動を通じた環境保全事例

セガ 省エネルギー製品の積極的な採用

アミューズメント機器において低消費電力製品を積極的に採用し、エネルギー効率の高い製品の開発・提供に取り組んでいます。

具体的にはCRT(ブラウン管)ディスプレイから、より消費電力の少ない液晶ディスプレイへの切り替え、蛍光灯やランプのLED(発光ダイオード)化やインバータ方式の採用、またご購入いただいた後の省電力運用を意識し、主電源と照明電源スイッチを個別設定するといった、環境負荷低減を意識した設計を進めています。これらの取り組みにより、従来製品に比べ大幅に節電効果を向上させた製品が増えています。

これからも製品使用時のエネルギーを抑えるための取り組みを進めていきます。

セガ アミューズメント機器のリサイクル

アミューズメント施設事業では、セガグループの物流を担う(株)セガ・ロジスティクスサービスにおいて、素材リサイクルを実施しています。物流拠点に産業廃棄物中間処理業者を招致し、回収した使用済みアミューズメント機器を手分解により100%リサイクルしています。産廃業者の招致により廃棄品の運搬コストや燃料を抑制し、不法投棄を防止するリサイクルシステムを全国展開し、「埋立ゼロ・単純焼却ゼロ」を達成しています。



手分解の様子

サミー 3R活動の推進

サミーでは自社の製品フローを整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組みを進めています。2012年3月期は遊技機のリサイクル率97.76%を達成しています。(サマーリサイクルを除く)



15インチモニターのリユース



基板の種類を限定することで、各製品での共通使用を可能にし、余剰部品が発生した場合にも他の製品に活用できるよう、資源の有効利用に取り組んでいます。

部品調達先に容器包装削減を依頼して廃棄物発生抑制に努めるほか、生産工程で発生する廃棄物のリサイクルや適正処理等に取り組んでいます。

使用済みパチンコ・パチスロ遊技機については、自社が販売した製品の下取りのほか、業界団体回収システム等を利用した適正なリサイクル処理を行っています。

グループ間のリユースを推進

セガ調達部とサミー購買部の間で、サミーのパチンコに使われた15インチモニターを、セガのゲーム機に一部リユースする等、グループ間の省資源化を行っています。今後もLED等の共通部品を定めて共同購入する等、グループ間でのリユースの動きを進めていきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社及び当グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけています。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しています。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立及び企業経営の効率性を向上させることで企業価値の最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対して、その利益の還元に努めていきます。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るため、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に認識・管理するとともに、法令を含む倫理・社会規範等及びその背後にある社会的価値やその変化を捉え、的確に対処する体制（コンプライアンス体制）を確立することで経営の健全性の確保を図っていきます。

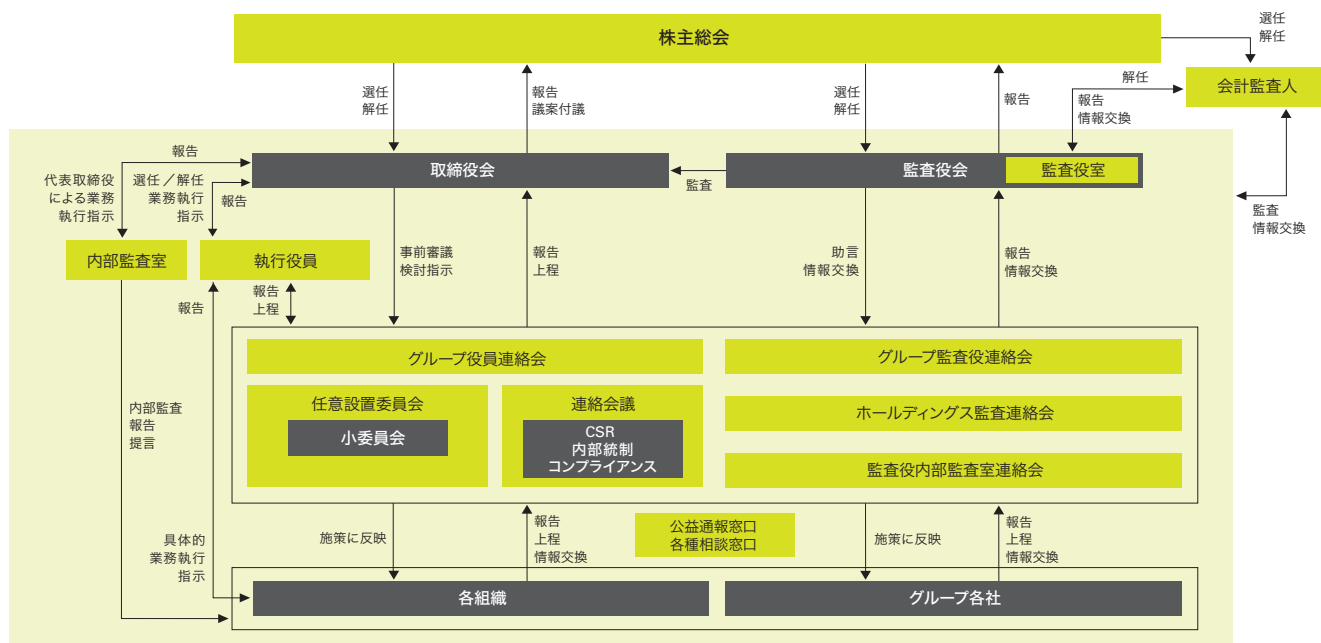
透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動を行うことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図っていきます。

また、当社及び当グループは、CSR活動を当グループの持続的価値創造とステークホルダーの持続的発展の双方を実現するための行動として捉え、企業市民として社会の広範な要請に応えるため、当グループのCSR活動に関し連絡・調整を行う機関としてグループCSR連絡会議を、また専門部署としてグループCSR推進室をそれぞれ設置しています。そして、CSR活動の基礎となる「グループ経営理念」「グループCSR憲章」及び「グループ行動規範」を制定するとともに、個別の業務を直接規律する各種社内規程やマニュアル等を改定・整備し、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、グループ全体で自主的かつ積極的にCSR活動を展開しています。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図

2012年6月30日現在



運営・管理体制

当社及び当グループは、激しく変化する経営環境のなかで、業界・市場動向・製品・商品・サービス等に関する知識や経験等に富んだ取締役が迅速かつ最適な経営判断を導き出すと考え、監査役設置会社形態を

採用し、併せて、社外取締役の選任、執行役員制度と内部監査体制の強化を行い、運営と管理の両面からコーポレート・ガバナンス体制を充実させています。

コーポレート・ガバナンス体制一覧表	
形態	監査役設置会社
執行役員制度の採用	有
取締役の人数	7名
内社外取締役の人数	2名
取締役の任期	1年
監査役の数	4名
内社外監査役の数	3名
取締役会の開催回数	16回
社外取締役の出席率	100%
社外監査役の出席率	98%
監査法人	有限責任あずさ監査法人
監査契約期間	1年毎の更新

2012年3月期の意思決定ハイライト

- サミー(株)によるタイヨーエレクト(株)の完全子会社化
- 自己株式の取得(500万株、83億円)
- フェニックスリゾート(株)の子会社化
- セガコンシューマ事業の構造改革の実施

経営の客観性を担保する仕組み

当社取締役7名のうち、2名は社外取締役です。また、監査役4名のうち、3名は社外監査役です。社外取締役につきましては、社外取締役の持つ高い見識と幅広い経験に基づき、外部的視点から、当社及び当グループの企業価値をどのように高めるかを助言する機能に加え、取締役の業務執行に対する監督機能を期待し、経営者、弁護士等から選任しています。社外監査役は、監査体制の中立性・独立性の向上という、コーポレート・ガバナンス体制の実現において重要な役割を担っているものと理解し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全性を確保することを期待し、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任しています。社外取締役、社外監査役とも出席する各会議体において、各々の豊富な経験、高度の専門知識等に基づく指摘・助言を行っています。また、社外取締役及び社外監査役の独立性については、東京証券取引所上場規程施行規則第211条第4項第5号、第226条第4項第5号に規定する、いわゆる開示加重要件非該当を基礎とし、「主要な」「多額の」等については、公表されている独立役員選任基準モデル等を参照して判断することとし、当該基準を充たした者は一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断しています。当社は、上記開示加重要件非該当の社外取締役・社外監査役全員を独立役員に選任する方針を採用し、現任の社外役員全員を独立役員として指定しています。

社外取締役へのサポート体制につきましては、社外取締役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局による適正な情報伝達体制を構築しています。

社外監査役へのサポート体制につきましては、監査役会に直属する組織として監査役室を設け、監査役室所属スタッフが監査役の指揮・命令のもと監査役の職務を補助しています。なお、監査役室所属スタッフの任命・異動・評価等に関する事項については、監査役会の事前の同意を必要とし、取締役からの独立性を確保しています。また、社外監査役が出席する会議体における議案等の内容を事前に充分検討できるよう、各会議体事務局、監査役室、内部監査担当部門及び内部統制担当部門等による適正な情報伝達体制を構築しています。

社外取締役	選任の理由	2012年3月期取締役会における出席状況
岩永 裕二	国際弁護士としての専門的見地ならびにグローバル企業の経営に関する高い見識を当社の経営に反映するため	16回中16回出席 (うち定時取締役会11回中11回出席)
夏野 剛	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため	16回中16回出席 (うち定時取締役会11回中11回出席)
社外監査役	選任の理由	2012年3月期取締役会における出席状況
嘉指 富雄	豊富な実務ならびに監査役としての経験・知識を当社の監査に反映するため	16回中16回出席 (うち定時取締役会11回中11回出席)
平川 壽男	豊富な実務ならびに監査役としての経験・知識を当社の監査に反映するため	16回中16回出席 (うち定時取締役会11回中11回出席)
榎本 峰夫	弁護士としての専門的見地ならびに経営に関する高い見識を当社の監査に反映するため	16回中15回出席 (うち定時取締役会11回中10回出席)

監査報酬

当社は有限責任あずさ監査法人により会計監査を受けています。有限責任あずさ監査法人の指定有限責任業務執行社員は、公認会計士中泉敏及び穴戸通孝及び中村宏之の各氏です。なお、同監査法人との間には、非監査業務に関する契約はありません。2012年3月期の監査報酬は右記の通りです。

	監査証明に基づく報酬	非監査証明に基づく報酬
当社	109百万円	0百万円
連結子会社	182百万円	8百万円

役員報酬

取締役の報酬については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、代表取締役の協議によって決定することとしています。また、監査役の報酬等については、株主2012年3月期の取締役ならびに監査役の報酬の内容は以下の通りです。

総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に及び、監査役の協議によって決定することとしています。

役員区分	対象となる役員の数(名)	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役	社内	4	547	371	150	25
	社外	2	31	31	—	—
監査役	社内	—	—	—	—	—
	社外	2	24	21	3	—

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において600百万円と決議されています。なお、2012年6月開催の定時株主総会においては、取締役の報酬限度額を1,000百万円とする旨が決議されています。

2. 監査役の報酬限度額は、2004年6月開催のサミー株式会社定時株主総会及び株式会社セガ定時株主総会において50百万円と決議されています。

2012年3月期の連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬は以下の通りです。

氏名	役員区分	連結報酬等の総額(百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	賞与	ストックオプション
里見 治	取締役	617	当社	240	120	7
			サミー(株)	—	250	—
中山 圭史	取締役	201	当社	78	30	3
			サミー(株)	—	90	—
小口 久雄	取締役	127	当社	53	—	3
			サミー(株)	—	70	—

業務執行・監査・監督機能の向上を図るための機関連携

当社は、取締役会・監査役会のほか、以下の会議体を運営し、グループが連携して業務執行・監査・監督機能の向上に努めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1度の定時取締役会ならびに適宜開催する臨時取締役会において、現在7名の取締役により機動的経営を図っています。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において、現在4名の監査役により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しています。

グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、当社の取締役、監査役及び執行役員、ならびに株式会社セガ及びサミー株式会社の取締役により構成され、グループ会社間での情報の共有、議論の徹底を通じたグループコンセンサスの醸成を目的としており、適宜開催します。

ホールディングス監査連絡会

ホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び経理部門の担当役員等ならびに当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により構成され、それぞれの立場で意見交換を行い、会計面におけるコンプライアンスの充実を図るため、原則として、毎月開催します。

グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、当グループ各社の常勤監査役により構成され、当社及び当グループを取り巻くタイムリーな課題(法改正等)に関する情報共有及びグループ各社監査役間の連携を密にするため、適宜開催します。

監査役内部監査室連絡会

監査役内部監査室連絡会は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門間の情報共有による企業経営の「健全性の確保」を目的とし、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の常勤監査役及び当社内部監査担当部門により構成され、原則として毎月開催します。

任意設置委員会

任意設置委員会は、取締役会から特に付託された当グループの経営に関する特定事項について議論・検証を行い、その結果を取締役会へ報告・上程するための機関です。また、任意設置委員会は、さらに特化したテーマについて議論・検証を行う機関として、小委員会を設置しています。

連絡会議

連絡会議は、コーポレート・ガバナンスに関する当グループの方針等について議論・検証し、調整を図るための機関であり、現在、グループ内部統制連絡会議、グループCSR連絡会議及びグループ・コンプライアンス連絡会議の3つの機関があります。グループ内部統制連絡会議とグループCSR連絡会議は、当社、株式会社セガ及びサミー株式会社の内部統制又はCSR担当役員により構成され、原則として四半期に一度開催いたします。また、グループ・コンプライアンス連絡会議は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社、タイヨーエレクトリック株式会社、株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントのコンプライアンス担当役員等により構成され、原則として半期に一度開催します。

内部統制

当社は、グループ内部統制プロジェクトを2006年3月期に立ち上げ、企業集団として金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度(いわゆる日本版SOX法)が求める内部統制システムの評価・報告の仕組みを整備し、また評価によって発見した不備の改善を進めてきました。この結果、財務報告の信頼性確保への取り組みが定着しています。2012年3月期における当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断するに至っています。今後につきましても、財務報告の信頼性を継続的に確保するとともに、効率性の向上と健全性の確保も視野に入れ、内部統制システムの維持と構築に取り組んでいきます。

また、会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、その整備に努めています。

<http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/management/governance.html>

IR活動

当社は、株主・投資家の皆様への公平・迅速な経営情報の開示に努めています。機関投資家やアナリストの皆様には、本決算及び第2四半期決算において、決算説明会を開催し、当日の様子はインターネットでも配信しています。第1四半期、第3四半期決算公表時には、コンファレンスコール(電話会議による決算説明)を開催しています。海外投資家に対しては、2012年3月期において2011年7月にアジア地域、11月に欧州地域におけるロードショーを実施しました。また証券会社が主催するコンファレンスに代表取締役、IR担当者が参加しています。

IRサイトでは個人投資家の皆様に当グループを分かりやすくご説明する情報を掲載するほか、各種IR制作物の充実等、事業活動をより深くご理解いただくための取り組みを継続的に行っています。

また、株主・投資家の皆様からいただいた貴重なご意見・ご要望を経営にフィードバックすることにより、経営の客観性の向上に努めています。

2012年3月期における主なIR活動

決算説明会	2回
四半期決算説明会(電話会議)	2回
スモールミーティング	1回
個別ミーティング(国内投資家)	327回
個別ミーティング(海外投資家)	110回
海外ロードショー	2回(アジア1回、欧州1回)
カンファレンス	4回

成長戦略に関連するリスクと対応

当グループは、事業セグメント、事業領域毎の成長戦略を遂行していく上での重要なリスクとして下記を認識し、それらに対する対策を戦略に盛り込んでいます。ここでは、経営戦略と密接に関連したリスクのみを取り上げており、当グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、当アニュアルレポートのP.76ならびに、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

グループ全体

遊技機事業への依存

当グループは、営業利益の7割以上を遊技機事業に依存した収益構造となっています。その遊技機事業は、対象とする市場が実質的に国内に限定され、また、規制環境の変化によって大きく収益が変動する可能性があります。

M&A等による事業拡大について

当グループでは、既存事業の強化ならびに新たな事業への参入等を効率的に行うために、国内外を問わずM&Aや業務提携を検討しています。しかしながら、当グループのコントロールの及ばない法的規制や、当グループを取り巻く環境の変化または当初期待したシナジー効果が得られない場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、フェニックスリゾート（株）の株式譲受を通じ、複合型リゾート施設事業に参入しました。複合型施設については、事業の進展いかんによって追加投資が必要となる可能性があり、運営の巧拙によって収益に影響を与える可能性があります。



戦略上の対応

パチスロ遊技機・パチンコ遊技機ともに、トップシェアの地位を安定的に獲得するために、「各世代に合ったよりよい製品の供給」を重点施策に掲げています。また、対象市場が国内に限定されず、ユーザー層も幅広い年齢層が対象となる（株）セガを中心とした非遊技機の事業の強化を通じ、中期的な視点で収益構造の転換を進めています。



戦略上の対応

当グループが今まで培ってきたエンタテインメントビジネスのノウハウ、資産を活かすことができ、かつ当グループの既存事業とのシナジー創出を通じて、投資を抑制しながら企業価値を高めることができると判断した案件に投資を行っています。追加投資を検討する際も、ROIを慎重に評価し、バランスシートの肥大化を避けるスタンスを堅持していきます。

遊技機事業

法規制の変更による市場環境の変化

遊技機市場は各種法令、規則の見直し等の影響を大きく受けます。直近では2004年7月の「風適法施行規則等の規則改正」を受けて、①ライトユーザーの離散、②パチンコホールの財政状態の悪化、③パチンコ遊技機とパチスロ遊技機の循環的な好不調、④一部有カブランド、メーカーによる寡占化などが顕著に見られます。



戦略上の対応

当グループでは、中長期的な視座のもと、①②に対しては、多様なユーザーニーズに応える斬新なゲーム性を備えた製品開発を通じてユーザーの裾野拡大や、パチンコホールの設備投資負担の軽減に繋がるパチンコ盤面販売の強化を進めています。一方、③④に対しては、シェア拡大余地が相対的に大きいパチンコ遊技機事業の製品力強化を通じて、パチスロ・パチンコ遊技機ともに高いブランド力を誇る製品ポートフォリオの構築を進めています。

アミューズメント機器事業

アミューズメント施設オペレータの財政状態の悪化

当事業は、アミューズメント施設オペレータの財政状態の影響を大きく受けます。近年は、個人消費の冷え込みを受けて厳しい状況にあるアミューズメント施設オペレータの投資効率向上に資する市場活性化策が課題となっています。



戦略上の対応

オペレータの投資効率の向上と当グループの長期安定収益確保を実現するレベニューシェアモデルの積極導入、オペレータの投資抑制に繋がるCVTキットの拡販や新しい遊びの提案により業界の活性化に努めています。また、潜在的な成長性が期待できる海外市場への進出も進めています。

アミューズメント施設事業

低迷する個人消費等を背景とする市場の縮小

個人消費動向の影響を受けやすく、多様なユーザーニーズに応えるアミューズメント機器の導入状況如何等によっては、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、アミューズメント施設事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。当グループは、同法及び関連法令の規制の遵守に努めておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更がある場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



戦略上の対応

国内の従来型の施設については、将来性・収益性の低い店舗の閉店もしくは売却を推進し、市場規模に見合った業容・収益構造の構築を完了しています。海外でも不採算店舗の売却を完了しています。その一方で、新しいコンセプトの施設開発などにより、市場の開拓を進めています。海外では、ライセンス型ビジネスなど、店舗保有・運営を伴わず、ノウハウを活かしたビジネス展開を目指します。

コンシューマ事業

グローバル規模でのパッケージゲームソフト市場の縮小と、プラットフォームのSNS、スマートフォンへの急速なシフト

カジュアルゲームを中心としたSNS、スマートフォン向けコンテンツ市場の急速な拡大を受けて、従来のパッケージゲームソフトの市場が国内外で縮小しています。これら新しいプラットフォーム向け市場は、競争環境、市場構造がパッケージゲームソフトとは大きく異なるため、環境の変化に応じた開発費、開発スピード、マーケティング等の戦略遂行が必要となっています。



戦略上の対応

(株)セガのネットワーク事業の主要機能を会社分割して新設した(株)セガネットワークスを中心に、スピーディーな戦略展開を目指しています。また、参入障壁が低く、世界中の無数の競合と対峙することになるカジュアルゲームではなく、(株)セガならではの映像表現や世界観などで差別化した比較的高エンドなコンテンツでの事業展開を志向しています。その際もリターンとのバランスを慎重に見極めながら開発投資をコントロールし、リスク抑制に努めています。

コンプライアンス

当グループは、「グループ行動規範」に基づき、一人ひとりがコンプライアンスを意識し、適切な行動を可能とするために様々な取り組みを行っています。また、経営の内外に潜在する重要な損失リスクを洗い出し、対処すべき課題を明確化して、会社の事業遂行ならびに経営資源の損失低減、再発防止に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制

当グループは、グループ全体での取り組みを一層強化するために2010年3月期に立ち上げた「グループ・コンプライアンス連絡会議」のもと、法令や社会規範に則って健全な企業経営を展開するための社内体制を構築しています。

2012年3月期は、グループ全体での取り組み及び展開を図るために、新たに「コンプライアンス推進運動」を実施しています。本運動により業務の適正を確保するための「公益通報制度」の周知を図るとともに、個別法令に対する遵守体制の強化などの取り組みを行っています。

また、セガでは、今後の効果的なコンプライアンス推進に役立てるために、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識、業務上の問題点、職場環境の実態等をアンケート形式で問う「コンプライアンス意識調査」を実施しました。この調査・分析結果を参考として、さらなるコンプライアンス体制の強化を行うとともに、継続的なモニタリングを実施していきます。

グループ行動規範の周知徹底

当グループでは、グループ全従業員がCSR憲章を理解し、その精神に基づいた行動を実践するための行動指針を「グループ行動規範」に示し、企業倫理・法令遵守を徹底しています。

「グループ行動規範」は、その浸透・定着が重要であることから、「グループ経営理念」や「グループCSR憲章」と合わせて掲載したCSRの手引きを配付しているほか、イントラネットにもすべての内容を掲示しています。

知的財産に関する基本方針

当グループは知的財産を、企業競争力を高めるための重要な要素、かつ企業経営を支える重要な経営資源であると位置づけ、グループ会社ごとに方針を掲げて取り組んでいます。

セガでは、各部門に知的財産推進委員を置き、知財意識の啓蒙・普及活動を行っています。これにより、第三者の知的財産権を侵害することが無いように努めるとともに自社の知的財産権を適切に管理し、事業

コンプライアンス意識の醸成と浸透

コンプライアンス意識の醸成と浸透を図るために、グループ各社向けの勉強会を適宜実施するほか、日常遭遇しうる出来事を想定した具体例を分かりやすく編集したコンプライアンスハンドブックを全社員が適時閲覧できるイントラネットに掲載しています。特に、下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守体制の強化を図るため、コンプライアンス監査を定期的実施するとともに、法務部門による各部門への教育・指導等を実施しています。

今後も、グループ各社の先進事例を他のグループ会社に水平展開するなどシナジー効果を生み出し、コンプライアンスレベルの維持・向上に努めます。

下請法遵守体制の強化

当グループでは、下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守体制の一層の強化を図るため、内部監査を定期的実施するとともに、法務部門による各部門への教育・指導等を実施しています。また、内部監査部門の働きかけにより各部門による自己点検を継続して実施し、結果を内部監査部門・法務部門・内部統制部門にて共有することで遵守体制の強化に努めています。

公益通報制度

「グループCSR憲章」の精神に則って、グループ内・社内での自浄機能を作用させ、また法令違反ないし不正行為等による不祥事の発生を防止するため、内部通報に関する制度（公益通報制度）を制定しています。グループ各社及び社外の法律事務所に通報窓口を設置するとともに、通報事項に関する事実関係の調査、是正措置、再発防止策の実施、通報者の保護制度を設けています。

制度変更以来5年が経ち、あらためてイントラネット等で制度の周知を図るとともに、引き続き従業員にとって利用しやすい制度への見直しを行っていきます。

の保護・拡大を図っています。また、セガブランドの維持・向上のために模倣品対策なども実施しています。

サミーでは、研究開発のフェーズごとに技術調査等を実施し、徹底したリスクアセスメントを行っています。また、知財研修の定期開催や知的財産専用イントラネットにおいて知的財産に関わる様々な情報を掲載することにより、従業員の意識啓蒙に努めています。

取締役、監査役及び執行役員

2012年6月20日現在

取締役



里見 治
代表取締役会長兼社長

1980年 サミー工業(株)(現サミー(株))代表取締役社長
2003年 (株)サミーネットワークス取締役会長(現任)
2004年 (株)セガ代表取締役会長
サミー(株)代表取締役会長CEO
(株)セガ代表取締役会長兼CEO
当社代表取締役会長兼社長(現任)
2005年 (株)セガトイズ取締役会長(現任)
(株)トムス・エンタテインメント取締役会長(現任)
2007年 (株)セガ代表取締役社長CEO兼COO
2008年 (株)セガ代表取締役会長CEO(現任)
2012年 フェニックスリゾート(株)社外取締役
2012年 サミー(株)取締役会長(現任)
2012年 フェニックスリゾート(株)取締役
2012年 同社取締役会長(現任)



中山 圭史
代表取締役副社長

1989年 サミー工業(株)(現サミー(株))入社総務部長
2004年 当社専務取締役
2005年 サミー(株)取締役
(株)サミーネットワークス取締役
(株)セガトイズ取締役
当社取締役副社長
2007年 当社代表取締役副社長(現任)
2008年 サミー(株)代表取締役社長COO
2011年 (株)サミーネットワークス取締役(現任)
2012年 サミー(株)代表取締役副会長CEO(現任)
2012年 フェニックスリゾート(株)取締役(現任)



鶴見 尚也
取締役

1992年 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社
2005年 Sega Publishing Europe Ltd.CEO
2006年 Sega Holdings U.S.A.,Inc.CEO 兼President(現任)
2006年 Sega of America,Inc.Chairman
2006年 Sega Publishing America,Inc.Chairman
2008年 (株)セガ取締役
2009年 同社常務取締役
2009年 Sega Europe Ltd.Chairman
2010年 Sega Amusement Europe Ltd.CEO
2012年 (株)セガ代表取締役社長COO(現任)
2012年 Sega Holdings Europe Ltd. CEO 兼President(現任)
2012年 当社取締役(現任)



小口 久雄
取締役兼CCO (Chief Creative Officer)

1984年 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社
2003年 (株)セガ代表取締役社長
2004年 (株)セガ代表取締役社長兼最高執行責任者
当社取締役副会長
2005年 Sega Holdings Europe Ltd. CEO
2006年 Sega Holdings U.S.A., Inc. Chairman
2007年 (株)セガ代表取締役副社長
2008年 (株)セガ代表取締役、(株)セガ取締役、
サミー(株)取締役、(株)セガ取締役CCO、
当社取締役兼CCO(現任)、サミー(株)取締役CCO
2009年 サミー(株)専務取締役
2011年 サミー(株)代表取締役専務
2012年 サミー(株)代表取締役副社長(現任)



里見 治紀
取締役

2004年 サミー(株)入社
2005年 (株)セガ入社
2009年 Sega of America,Inc.Vice President of
Digital Business
2011年 同社Senior Vice President of Digital Business
2011年 (株)サミーネットワークス取締役
2012年 同社代表取締役社長CEO(現任)
2012年 Sega of America,Inc.Director(現任)
2012年 Sega Europe Ltd.Director(現任)
2012年 (株)セガ取締役(現任)
2012年 当社取締役(現任)
2012年 (株)セガネットワークス代表取締役社長CEO(現任)*
* 2012年7月2日現在

社外取締役メッセージ



岩永 裕二¹
社外取締役

1981年 弁護士登録
1984年 リリック・マクホース・アンド・チャールズ法律事務所（現ビルズベリー・ウィンスロップ・ショール・ビットマン法律事務所）パートナー（現任）カリフォルニア州弁護士登録
2003年 Manufacturers Bank 取締役
2005年 JMS North America Corporation 取締役（現任）
2006年 太陽誘電（株）取締役（現任）
2007年 当社取締役（現任）

近年、大企業の不祥事が数多く起きたこともあり、企業の適切な統治を確保する体制とその運営を意味するコーポレート・ガバナンスの実効性について、社会の関心が大変高まっています。

企業経営の責任は、株主総会で選任する取締役で構成される取締役会が担っています。直接会社の経営に携わることはできない株主の皆様が、適切な企業統治を遂行する、安心するに足る体制の必要性を認識するのは自然の流れでしょう。今後もコーポレート・ガバナンスの重要性はますます大きくなっていくものと考えています。一方、どのようなコーポレート・ガバナンス体制が良いかという問いに対する答えは、ひとつではないと考えています。企業・業種ごとに事業構造や経営戦略、取り巻く経営環境などは一様ではないからです。

セガサミーホールディングスの取締役会では、活発な議論が交わされており、各社外取締役や社外監査役の専門分野における知見も経営判断に反映されており、コーポレート・ガバナンスは十分に機能していると評価しています。今後も、ますます増大していくことが疑いないコーポレート・ガバナンスの重要性を認識しつつ、その実効性を担保する仕組みの一層の強化に向けて、慎重に議論を重ねていく必要があると考えています。

社外取締役としての私に期待される役割は、取締役会において社内取締役とは異なる観点から、率直な意見を述べることにあると思います。国際弁護士として培ってきた経験と、食品業界及び電機業界の企業経営に携わってきた経験に基づき、当社のコーポレート・ガバナンスに貢献できるようなベストを尽くしたいと考えています。



夏野 剛¹
社外取締役

2005年 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員
マルチメディアサービス部長
2008年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
特別招聘教授（現任）
当社取締役（現任）
びあ（株）取締役（現任）
トランスコスモス（株）取締役（現任）
NTTレゾナント（株）取締役（現任）
SBIホールディングス（株）取締役
（株）ドワンゴ取締役（現任）
2009年 (株)ディー・エル・イー取締役（現任）
グリー（株）取締役（現任）
2010年 ビットワレット（株）取締役（現任）
2010年 (株)U-NEXT取締役（現任）
2011年 (株)CUUSOO SYSTEM取締役（現任）
（株）エコ配取締役（現任）
2012年 (株)セガネットワークス取締役（現任）*

* 2012年7月2日現在

気候変動、天変地異、予測不可能な経済現象など、社会を取り巻く不確実性がますます高まる中、社会が上場企業に期待する役割はますます大きくなっていると思います。それは単なる経済活動を通じた貢献に留まらず、社会の構成員としての範となる行動への期待です。その際に重要なポイントは、まず経済活動を通じて利益を出し続け企業価値を向上し続けること、そして、その経済活動が善良な市民として、社会の一員として適切な行動であることです。そのような意味で、積極的に事業を展開するだけでなく、適切なコーポレート・ガバナンスを構築・運用していくことが肝要です。

特に、当グループが展開するエンタテインメント産業は、停滞する日本経済のなかでも景気の牽引役として大きく期待されている分野です。その重責を担う企業グループの一員としての誇りと矜持とともに、いっそうの企業価値と企業倫理の向上に励んでいかねばなりません。

社外取締役として、社会のなかでのセガサミーグループの地位の一層の向上を目指し、グループへの貢献と、グループ外への情報発信に努めていきたいと考えています。

監査役



嘉指 富雄²
常勤監査役

1990年 コスモ証券(株)取締役
1996年 コスモ証券(株)常務取締役
1999年 コスモ投信投資顧問(株)常務取締役
2005年 (株)サミーネットワークス常勤監査役
2008年 当社補欠監査役
2009年 (株)サミーネットワークス監査役(現任)
(株)セガトイズ監査役(現任)
当社常勤監査役(現任)



宮崎 尚
監査役

1984年 (株)セガ・エンタープライゼス(現(株)セガ)入社
2001年 (株)セガ経理財務本部経理部長
2006年 (株)セガコーポレート統括本部財務部長
2007年 (株)セガ常勤監査役(現任)
当社監査役(現任)

1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
2 会社法第2条第16号に定める社外監査役



平川 壽男²
監査役

1994年 丸三証券(株)取締役
1996年 丸三証券(株)常務取締役
2001年 丸三ファイナンス(株)代表取締役社長
2004年 サミー(株)常勤監査役(現任)
当社監査役(現任)
2005年 (株)トムス・エンタテインメント監査役(現任)



榎本 峰夫²
監査役

1978年 弁護士登録
2000年 榎本峰夫法律事務所開設(現在)
2004年 (株)サミーネットワークス監査役
(株)セガ監査役(現任)
2005年 当社補欠監査役
2006年 日本工営(株)監査役(現任)
2007年 当社監査役(現任)

執行役員



吉澤 秀男
上席執行役員



深澤 恒一
上席執行役員



池田 哲司
執行役員



新谷 省二
執行役員



上田 晃一郎
執行役員



秋庭 孝俊
執行役員



堀 健一郎
執行役員